

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福山 幸一郎 TEL 03-3511-5307
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	321,317	11.4	11,282	8.8	14,270	12.7	9,327	8.0
2021年3月期	288,324	—	10,370	—	12,659	—	8,636	—

(注) 包括利益 2022年3月期 12,514百万円 (△6.1%) 2021年3月期 13,322百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	121.59	106.02	5.5	4.5	3.5
2021年3月期	112.62	98.25	5.4	4.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 237百万円 2021年3月期 200百万円

(注) 2021年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、2021年3月期の対前期増減率は、遡及適用が行われたため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	325,869	178,697	53.4	2,268.30
2021年3月期	307,813	169,063	53.3	2,141.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 174,120百万円 2021年3月期 164,209百万円

(注) 2021年3月期は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,975	△10,103	△4,278	31,215
2021年3月期	14,804	△12,585	2,553	35,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	2,767	32.0	1.7
2022年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	2,923	31.3	1.7
2023年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		35.1	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 記念配当2円00銭 (社名変更記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	173,000	9.8	4,600	△21.6	5,700	△22.6	3,900	△25.5	50.81
通期	355,000	10.5	10,100	△10.5	12,200	△14.5	8,300	△11.0	108.13

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	78,824,009株	2021年3月期	78,824,009株
2022年3月期	2,021,404株	2021年3月期	2,093,223株
2022年3月期	76,712,872株	2021年3月期	76,680,700株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(収益認識関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	288,324	321,317	32,993	111.4%
営業利益	10,370	11,282	911	108.8%
経常利益	12,659	14,270	1,611	112.7%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	8,636	9,327	691	108.0%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、ワクチン接種の普及により経済活動正常化の動きも見られましたが、新たな変異株の発生により感染が再拡大するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、デリバリーサービスの伸長や内食の増加といった、巣ごもり需要の拡大等、個人消費が大きく変化していることに加え、原材料価格高騰の影響が懸念されております。

当社グループでは、コスト削減や販売の強化を軸に既存事業をより強固なものとするため、今後成長が見込まれる分野に対しては積極的な投資を行い、未曾有の事業環境下においても柔軟に取り組むことで事業基盤強化に努めてまいりました。

また、本年2月に、愛知県知多市の用地への新たな製粉工場建設を発表いたしました。併せて神戸甲南工場の設備増強を行い、生産体制の再編を進めてまいります。この度の再編によって、当社の臨海工場比率は現在の83%から95%に引き上がり、原料調達コストの削減につながります。更に、新工場では、これまで蓄積した技術力に最新の自動化技術を組み合わせて生産性を高めるとともに、自然災害に強く、省エネ・環境を含めSDGsに配慮した最先端の製粉工場を目指しております。

環境保護の取組みにおいては、食品ロスの削減に資するために、家庭用パスタの賞味期限表示を「年月」表示に順次変更しております。他にも、家庭用冷凍食品においてPEFC（森林認証）紙など環境に配慮した原料による紙トレーや、無漂白の木材パルプを使用したeco紙トレーの使用、更に、一部の家庭用小麦粉の包装形態を紙パッケージに変更するなど、様々な取り組みを行っております。

なお、昨年7月のサイバー攻撃によるシステム障害の発生によって、ステークホルダーの皆さまには多大なご迷惑をお掛けいたしました。当社では再発防止に向け、情報セキュリティ対策を強化したうえで、本年1月には主要な基幹システムの復旧を完了させました。

当連結会計年度の業績は、システム障害に係る諸費用を特別損失に計上したものの、冷凍食品類が家庭内での内食需要の高まりにより好調に推移しているほか、業務用食品及び中食事業の需要が前年の低迷から大きく回復しました。その結果、売上、利益ともに前年を上回り、売上高は3,213億1千7百万円（前期比111.4%）、営業利益は112億8千2百万円（同108.8%）、経常利益は142億7千万円（同112.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は93億2千7百万円（同108.0%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

<製粉事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	92,595	96,934	4,339	104.7%
営業利益	5,133	6,211	1,078	121.0%

当社グループにおいては、食の安全・安心志向の高まりを受け、品質管理の強化に努めるとともに、長年培った技術を活かし、お客さまの多様な要望に応える課題解決型営業の推進に注力しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く状況下におきましても、お客さまとの取り組み強化や営業力・ブランド力の強化に努め、販売活動に精励してまいりました。

その結果、小麦粉及び副製品のふすまの売上高は前年度を上回りました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均（税込価格）で5.5%引き上げられ、昨年10月には同19.0%引き上げられたことに伴い、当社は昨年6月及び12月に製品価格の改定を実施しました。

以上により、製粉事業の売上高は969億3千4百万円（前期比104.7%）、営業利益は62億1千1百万円（同121.0%）となりました。

<食品事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	160,751	185,911	25,160	115.7%
営業利益	4,272	4,068	△203	95.2%

業務用食品では、緊急事態宣言に伴う大型商業施設への休業要請、飲食店への休業・時短要請が外食産業を中心に大きな影響をおよぼしているものの、前年度と比較すると需要は回復傾向にあり、売上高は前年度を上回りました。

一方で、家庭用食品では、前年度の外出自粛による巣ごもり需要増の反動により、売上高は前年度を下回りました。

冷凍食品類については、家庭内での内食需要が依然として高く、また、コロナ禍を機に食事に手軽さを求めるお客さまが増加したほか、テレビCMを放映するなど積極的な広告宣伝活動を実施した結果、冷凍パスタ製品に加え、1食完結型のトレー入り「よくばり」シリーズや「いまどきごはん」シリーズ等が好調に推移し、売上高は前年度を大きく上回りました。

中食事業では、新型コロナウイルス感染症による需要低迷の影響を受けたものの、前年度と比較すると需要は回復傾向にあり、売上高は前年度を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,859億1千1百万円（前期比115.7%）、営業利益は40億6千8百万円（同95.2%）となりました。

<その他事業>

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	34,977	38,471	3,493	110.0%
営業利益	1,034	996	△37	96.4%

ペットフード事業は、販売数量が好調に推移した結果、売上高は前年度を上回りました。

エンジニアリング事業は、大口工事の引き合いが増加した結果、売上高は前年度を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は384億7千1百万円（前期比110.0%）、営業利益は9億9千6百万円（同96.4%）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念が完全には払拭できない状況が当面続くものと思われま

す。また、原油価格及び原材料価格の高騰に加え、ロシア・ウクライナ情勢の推移等もあり、世界情勢の不透明さが増しております。

このような状況においても、当社グループは名実ともに総合食品企業としての地位を確立するため、連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円の企業規模への成長を目指します。そのためのマイルストーンとして、本日、当社ホームページにて公表いたしましたニッポングループ「経営理念」、「経営方針」に関するお知らせにありますとおり、収益基盤を強化しながらオーガニック成長で売上を積み上げるとともに、インオーガニックで成長の底上げを進め、5年後の2026年までに連結売上高4,000億円、連結営業利益150億円の達成を目標としております。

また、今後も既存事業の基盤強化や生産能力増強等を通じて多様なライフスタイルに対応するとともに、当社グループの強みを活かしながら成長分野への積極的な経営資源の投下を今後も継続していくことにより、グローバルな事業拡大や新たな事業創出を行い、成長を実現させていきます。

2023年3月期の連結業績は、売上高3,550億円、営業利益101億円、経常利益122億円、親会社株主に帰属する当期純利益83億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
流動資産	117,693	130,768	13,074
固定資産	190,069	195,063	4,993
繰延資産	49	37	△12
資産 合計	307,813	325,869	18,055
流動負債	69,544	74,842	5,297
固定負債	69,205	72,328	3,123
負債 合計	138,749	147,171	8,421
純資産	169,063	178,697	9,634
負債・純資産 合計	307,813	325,869	18,055

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ180億5千5百万円増加し、3,258億6千9百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が86億1千7百万円、原料及び貯蔵品が39億5千4百万円、投資有価証券が31億9千1百万円、商品及び製品が18億2千2百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ84億2千1百万円増加し、1,471億7千1百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が79億7千8百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ96億3千4百万円増加し、1,786億9千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が64億5千万円、その他有価証券評価差額金が26億3千9百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,804	11,975	△2,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,585	△10,103	2,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,553	△4,278	△6,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	209	354
現金及び現金同等物の増減額	4,627	△2,196	△6,824
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△319	△1,908	△1,589
現金及び現金同等物の期末残高	35,320	31,215	△4,105

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ41億5百万円減少し、312億1千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、119億7千5百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が135億6千8百万円となったこと、減価償却費が102億3千2百万円となったこと、ならびに売上債権の増加額が86億9百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億3百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により106億5千7百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億7千8百万円の支出となりました。この主な要因は、資金調達による収入が40億7千8百万円あったこと、ならびに借入金の返済により50億2百万円の支出があったこと、配当金の支払により28億4千4百万円の支出があったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	56.0	51.2	52.9	53.3	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	49.6	44.5	41.3	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	293.1	212.4	246.2	304.7	364.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.4	71.3	73.1	71.7	60.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、企業基盤の強化、今後の事業拡充、及び期間業績を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%以上を目標に財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら、安定的な配当の継続に努めてまいります。

また、フリー・キャッシュ・フローは、成長分野の拡充や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用してまいります。

当期末の配当につきましては、本年2月25日に公表いたしましたとおり、これまでご支援いただきました株主の皆さまに感謝の意を表すため、1株あたり2円を加えて20円とさせていただきます。これにより、年間配当金は既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株につき38円となります。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間38円を予定しております。

さらに、当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,486	34,063
受取手形、売掛金及び契約資産	41,848	50,466
商品及び製品	16,662	18,484
仕掛品	219	57
原材料及び貯蔵品	17,394	21,348
その他	4,143	6,407
貸倒引当金	△59	△59
流動資産合計	117,693	130,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,844	109,650
減価償却累計額	△59,911	△61,067
建物及び構築物 (純額)	※2, ※3 45,932	※2, ※3 48,582
機械装置及び運搬具	124,205	125,592
減価償却累計額	△102,513	△103,100
機械装置及び運搬具 (純額)	※2, ※3 21,692	※2, ※3 22,492
土地	※3 40,269	※3 41,453
建設仮勘定	3,814	471
その他	13,278	13,850
減価償却累計額	△10,746	△11,238
その他 (純額)	※2, ※3 2,531	※2, ※3 2,611
有形固定資産合計	114,240	115,611
無形固定資産	2,858	2,529
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 65,809	※1, ※3 69,001
長期貸付金	39	35
繰延税金資産	1,656	1,628
退職給付に係る資産	1,202	2,015
その他	※3 4,727	※3 4,628
貸倒引当金	△464	△385
投資その他の資産合計	72,970	76,922
固定資産合計	190,069	195,063
繰延資産	49	37
資産合計	307,813	325,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 25,931	※3 33,910
短期借入金	※3 22,388	※3 19,530
1年内償還予定の社債	—	91
未払法人税等	2,371	1,926
未払費用	7,507	7,578
返金負債	5,523	7,029
賞与引当金	690	705
その他	5,130	4,070
流動負債合計	69,544	74,842
固定負債		
社債	536	349
転換社債型新株予約権付社債	25,074	25,056
長期借入金	※3 22,181	※3 23,684
繰延税金負債	13,311	14,742
退職給付に係る負債	3,747	3,810
役員退職慰労引当金	809	462
その他	3,544	4,224
固定負債合計	69,205	72,328
負債合計	138,749	147,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,308	11,307
利益剰余金	115,366	121,817
自己株式	△3,317	△3,198
株主資本合計	135,598	142,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,770	30,409
繰延ヘッジ損益	37	88
為替換算調整勘定	493	981
退職給付に係る調整累計額	308	475
その他の包括利益累計額合計	28,610	31,954
新株予約権	234	195
非支配株主持分	4,620	4,381
純資産合計	169,063	178,697
負債純資産合計	307,813	325,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	288,324	321,317
売上原価	218,660	246,390
売上総利益	69,663	74,926
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	20,429	21,183
給与手当等	20,960	22,263
退職給付費用	942	687
減価償却費	1,327	1,462
その他	15,632	18,047
販売費及び一般管理費合計	※1 59,293	※1 63,644
営業利益	10,370	11,282
営業外収益		
受取利息	107	76
受取配当金	1,517	1,569
固定資産賃貸料	151	230
持分法による投資利益	200	237
為替差益	14	248
その他	1,053	1,254
営業外収益合計	3,046	3,616
営業外費用		
支払利息	185	208
固定資産賃貸原価	63	△13
その他	508	432
営業外費用合計	757	627
経常利益	12,659	14,270
特別利益		
固定資産売却益	※2 370	※2 247
投資有価証券売却益	891	1,079
段階取得に係る差益	485	—
特別利益合計	1,746	1,327
特別損失		
固定資産除売却損	※3 101	※3 137
減損損失	※4 576	※4 104
投資有価証券評価損	73	26
建物解体費用	20	—
商号変更費用	※5 297	—
システム障害対応費用	—	※6 1,602
その他	287	157
特別損失合計	1,357	2,028
税金等調整前当期純利益	13,049	13,568
法人税、住民税及び事業税	3,994	4,186
法人税等調整額	284	209
法人税等合計	4,278	4,396
当期純利益	8,770	9,172
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	134	△154
親会社株主に帰属する当期純利益	8,636	9,327

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,770	9,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,432	2,622
繰延ヘッジ損益	37	51
為替換算調整勘定	△469	477
退職給付に係る調整額	1,567	169
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	21
その他の包括利益合計	4,551	3,341
包括利益	13,322	12,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,180	12,670
非支配株主に係る包括利益	141	△156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	11,262	109,507	△3,422	129,587
会計方針の変更による累積的影響額			△84		△84
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,240	11,262	109,422	△3,422	129,503
当期変動額					
剰余金の配当			△2,689		△2,689
親会社株主に帰属する当期純利益			8,636		8,636
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	105	103
企業結合による変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	5,944	105	6,095
当期末残高	12,240	11,308	115,366	△3,317	135,598

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,444	0	961	△1,267	24,139	260	4,593	158,581
会計方針の変更による累積的影響額								△84
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,444	0	961	△1,267	24,139	260	4,593	158,496
当期変動額								
剰余金の配当								△2,689
親会社株主に帰属する当期純利益								8,636
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								103
企業結合による変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,325	37	△467	1,576	4,471	△26	26	4,471
当期変動額合計	3,325	37	△467	1,576	4,471	△26	26	10,566
当期末残高	27,770	37	493	308	28,610	234	4,620	169,063

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	11,308	115,366	△3,317	135,598
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,240	11,308	115,366	△3,317	135,598
当期変動額					
剰余金の配当			△2,844		△2,844
親会社株主に帰属する当期純利益			9,327		9,327
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	118	109
企業結合による変動			△22		△22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1	△1		△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	6,450	118	6,567
当期末残高	12,240	11,307	121,817	△3,198	142,166

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,770	37	493	308	28,610	234	4,620	169,063
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,770	37	493	308	28,610	234	4,620	169,063
当期変動額								
剰余金の配当								△2,844
親会社株主に帰属する当期純利益								9,327
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								109
企業結合による変動								△22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,639	50	487	166	3,343	△38	△238	3,066
当期変動額合計	2,639	50	487	166	3,343	△38	△238	9,634
当期末残高	30,409	88	981	475	31,954	195	4,381	178,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,049	13,568
減価償却費	8,981	10,232
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△514	△475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	△323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△247	△74
減損損失	576	104
建物解体費用	20	—
受取利息及び受取配当金	△1,626	△1,645
支払利息	185	208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△939	△1,104
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	26
段階取得に係る差損益 (△は益)	△485	—
為替差損益 (△は益)	△18	△184
持分法による投資損益 (△は益)	△200	△237
固定資産売却損益 (△は益)	△370	△244
固定資産除却損	122	141
商号変更費用	297	—
システム障害対応費用	—	1,602
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	2,675	△8,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,538	△5,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,899	7,708
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,845	△244
その他債権の増減額 (△は増加)	1,688	△81
その他債務の増減額 (△は減少)	△857	37
その他	490	327
小計	17,554	15,194
利息及び配当金の受取額	1,618	1,640
利息の支払額	△206	△196
法人税等の支払額	△4,162	△4,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,804	11,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	542	△677
固定資産の取得による支出	△15,828	△10,657
固定資産の売却による収入	621	357
投資有価証券の取得による支出	△137	△1,154
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,056	2,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62	—
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	22	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△45
その他の投資の増減額	205	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,585	△10,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,134	△2,695
長期借入れによる収入	12,036	4,078
長期借入金の返済による支出	△2,584	△2,307
社債の償還による支出	△5,048	△96
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,689	△2,844
非支配株主への配当金の支払額	△22	△32
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190	△330
その他	△81	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,553	△4,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,627	△2,196
現金及び現金同等物の期首残高	31,012	35,320
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△319	△1,908
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,320	※1 31,215

（5）連結財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び名称

45社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ㈱、日本リッチ㈱、ニッポンエンジニアリング㈱、エヌピーエフジャパン㈱、オーマイ㈱、
 松屋製粉㈱、ニッポン商事㈱、㈱ファーストフーズ、オーケー食品工業㈱、㈱ナガノトマト、大和フーズ㈱

（2）主要な非連結子会社の名称等

㈱ニッポンロジス

（非連結子会社について連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

14社（非連結子会社6社、関連会社8社）

主要な会社名

㈱ニッポンロジス、千葉グリーンセンター㈱

（2）持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Pasta Montana, L.L.C. 他 8 社	12月31日 *

*：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、それ以外の原材料及び貯蔵品は、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、5～10年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 繰延資産の処理方法
 社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (9) 消費税等の会計処理の方法
 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引

顧客への製商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 販売奨励金

顧客に対して支払う販売奨励金などの一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(3) 売上計上基準の変更

当社グループの一部の取引について、従来は、製商品を出荷した時点で収益を認識しておりましたが、引渡が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は41,241百万円減少し、売上原価は15,224百万円減少し、販売費及び一般管理費は26,056百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は84百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未払費用」に含まれていた顧客への返金が見込まれる金額は「返金負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る（収益認識関係）注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	5,506百万円	5,540百万円

※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	576百万円	655百万円

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,097百万円	620百万円
機械装置	502	119
土地	1,039	947
有形固定資産(その他)	0	0
投資有価証券	179	183
計	2,819	1,871

上記物件のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	406百万円	－百万円
機械装置	341	－
土地	91	－
計	840	－

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,200百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	165	135
支払手形及び買掛金	635	642
計	2,400	1,977

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	400百万円	－百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	－	－
計	400	－

4 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
従業員	6百万円	5百万円
関係会社	－	50
計	6	55

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	3,330百万円	3,352百万円

※2 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

※3 固定資産除売却損は、機械装置等の除却損及び売却損であります。

※4 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県習志野市他	事業用資産	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は268百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市他	事業用資産	建物他

上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は307百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額により算定しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県本庄市他	事業用資産	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は73百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

場所	用途	種類
神奈川県平塚市	遊休資産	土地

上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は31百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

※5 商号変更費用

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

商号の変更に伴う包装資材の改版費用等であります。

※6 システム障害対応費用

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2021年7月7日に発生したサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳は本件の調査を依頼している外部専門家へのコンサルタント費用及びシステム停止直後の受注出荷対応によって生じた緊急配送の運賃等であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,824	—	—	78,824
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,157	0	64	2,093

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による処分64千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2025年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債	普通株式	10,900,370	26,681	—	10,927,051	（注）—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	234
合計		—	—	—	—	—	234

（注）転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,382	18.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,306	17.0	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,460	利益剰余金	19.0	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	78,824	—	—	78,824
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,093	0	72	2,021

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り 0 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による処分72千株及び単元未満株式の買増し請求 0 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2025年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債	普通株式	10,927,051	41,228	—	10,968,279	(注) —
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	195
合計		—	—	—	—	—	195

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,460	19.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,383	18.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,539	利益剰余金	20.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	37,486百万円	34,063百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,165	△2,848
現金及び現金同等物	35,320	31,215

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,595	160,751	253,346	34,977	288,324	—	288,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,814	515	2,330	6,644	8,974	△8,974	—
計	94,410	161,266	255,676	41,622	297,299	△8,974	288,324
セグメント利益	5,133	4,272	9,405	1,034	10,440	△69	10,370
セグメント資産	103,539	118,037	221,577	23,191	244,768	63,045	307,813
その他の項目							
減価償却費	3,093	4,251	7,344	1,277	8,622	358	8,981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,563	13,205	16,768	1,248	18,016	△1,321	16,695

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は63,572百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,321百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	96,934	185,865	282,800	37,516	320,316	—	320,316
その他の収益	—	46	46	954	1,000	—	1,000
外部顧客への売上高	96,934	185,911	282,846	38,471	321,317	—	321,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,060	606	2,667	2,391	5,058	△5,058	—
計	98,995	186,518	285,513	40,862	326,376	△5,058	321,317
セグメント利益	6,211	4,068	10,280	996	11,277	4	11,282
セグメント資産	109,620	125,667	235,287	23,713	259,001	66,867	325,869
その他の項目							
減価償却費	3,874	4,947	8,822	1,148	9,970	261	10,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,380	7,992	10,373	1,193	11,566	42	11,608

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は66,402百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,141円16銭	2,268円30銭
1株当たり当期純利益金額	112円62銭	121円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98円25銭	106円02銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,636	9,327
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,636	9,327
普通株式の期中平均株式数（千株）	76,680	76,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	△12	△12
（うち受取利息（税額相当額控除後）（百万円））	(△12)	(△12)
普通株式増加数（千株）	11,091	11,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の1株当たり当期純利益金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.35円及び0.31円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。